

一般質問 質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

置の周知徹底
①指定管理者制度の検証と課題
②市民サービスの平等・公平性
③城乾小学校のプールの建て替え

三木 真り

①少子化対策②岡田小学校

山本 直久

①北京オリンピック事前合宿
②競艇事業ナイター施設整備

ユアル②新型インフルエンザ対策③失業対策

大前 誠治

①教育行政②市の各種イベント
③水産業の振興策④雨水排水対策

①飯野山登山客に対するサービス向上②丸亀城来訪者に対するサービス向上③ミモカ運営に関する展望④総括的事項

内田 隆英

①大型店舗出店に伴う地域環境の整備②ごみ政策③学校給食費

健康を保つにはまず歩くことから

三谷 節三

①上水道の地震災害対策②地方分権に向けての本市の対応
③ふるさと丸亀応援寄附金

①街路樹の管理②職員の環境に対する意識改革・学校における環境教育③コミュニケーションバス

①後期高齢者医療制度②公共交通施設における利用者アンケートの実施

は、今後対象者全員に受診券と一緒に制度啓発用パンフレット等を送る予定である。ケーブルテレビを使った周知方法については、ケーブルテレビの放送には放送枠があり、すぐに実施はできないが、文字放送については可能なので、早速実施したいと考えている。また、特定健診実施医療機関への周知についても、七月からスムーズに実施できるよう六月中に医師会を対象に説明会を開催し、医療機関に協力をお願いする予定である。

中谷 真裕美

は、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを目的として、国及び地方公共団体の分担すべき役割を明確にするとともに、地方公共団体が自らの判断と責任において行政を運営していくことを求めるものである。受け皿となる本市の体制づくりについては職員の行政処理能力の向上を図り、さまざまに行政事務に十分対応できるよう人材育成に努めなければならないと考える。現段階では第一次勧告が出たばかりで、法令整備や財源確保など具体的な指標等はなく、権限移譲は、住民サービスの向上につながる身近な行政は地方で担うことを基本として、全国市長会などでの取り組みを通じ、国や県に対しても要望

倉本 清一

①緊急情報提供システムとケーブルテレビのデータ放送②飯野山登山口の整備③エコフレアミリープラン

①学校給食②救急・医療・ケア体制の充実

①食料自給率の向上②地域農業の振興③土器川沿岸地区国営幹線用水路改修事業の受益者負担

横川 重行

は、今後対象者全員に受診券と一緒に制度啓発用パンフレット等を送る予定である。ケーブル

尾崎淳一郎

①学校給食②救急・医療・ケア体制の充実

①後期高齢者医療制度②公共交通

高田 重明

は、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを目的として、国及び地方公共団体の分担すべき役割を明確にするとともに、地方公共団体が自らの判断と責任において行政を運営していくことを求めるものである。受け皿となる本市の体制づくりについては職員の行政処理能力の向上を図り、さまざまに行政事務に十分対応できるよう人材育成に努めなければならないと考える。現段階では第一次勧告が出たばかりで、法令整備や財源確保など具体的な指標等はなく、権限移譲は、住民サービスの向上につながる身近な行政は地方で担うことを基本として、全国市長会などでの取り組みを通じ、国や県に対しても要望

特定健康診査の周知方法について

■ 山本議員 特定健康診査について市民の認識度合を考えると周知が十分とは言えない。更新時の保険証にパンフレットを同封したり、市広報やホームページ

で周知に努めているということだが、浸透させるにはまだ時間がかかると思う。そこで、市民にわかりやすく伝えて理解してもらい受診率の向上につなげる周知を検討する考えはないか。

▲ 生活環境部長 特定健康診査の周知は、広報まるがめや市のホ

度概要を周知している。本市では特定健康診査の実施期間が七月から十月までとなっていることが

本市の考え方

■ 三谷議員 地方分権改革推進委員会の勧告は六十四の法律

に關わる三百五十九の事務の権限を都道府県から市町村に移譲するというもので、まだ具体化はされていないが市として受け入れの準備は必要である。これらは多様な権限や行政サービスが増えるのは確実だが、それと同時に臨機に対応できる体制が要求される。権限移譲に伴って責任や義務、財政負担も大幅に増加すると予測されるが、市の基本的な考えを伺いたい。

▲ 市長 地方分権改革の推進は、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを目的として、国及び地方公共団体の分担すべき役割を明確にするとともに、地方公共団体が自らの判断と責任において行政を運営していくことを求めるものである。受け皿となる本市の体制づくりについては職員の行政処理能力の向上を図り、さまざまな行政事務に十分対応できるよう人材育成に努めなければならないと考える。現段階では第一次勧告が出たばかりで、法令整備や財源確保など具体的な指標等はなく、権限移譲は、住民サービスの向上につながる身近な行政は地方で担うことを基本として、全国市長会などでの取り組みを通じ、国や県に対しても要望



活動も展開しながら、移譲に伴うマイナス面や財源措置も考慮に入れた上で地方分権改革の動向を見極め対応していきたい。

飯野山登山口の整備について

次に、飯野山山頂付近には、太古の巨石信仰のなごりと思われる巨石群や伝説の巨人おじよの足跡といわれる岩がある。市の観光パンフレットや山頂案内図にはおじよも岩の紹介はあるが巨石群の紹介はない。この巨石群を市としてどのような認識と評価をしているのか。

災害発生時の初動体制の具体化を

報がつかめていないのが現状である。可能な範囲で古代遺跡巨石群、またふもとの古墳を紹介し、観光資源として活用を検討したい。



水防技術講習には市職員も参加しました



飯野山山頂にある伝説の巨人おじよもの足跡

飯野山登山口の整備についての考え方を伺いたい。
時間が三時間程度のコースであるので現状で

対応したい。
次に、おじよも岩を含めた古代遺跡巨石群は太古の謎を秘めた遺跡として観光資源になり得る可能性があると認識しているが、文化的な視点からも確定的な情

山に登山に来る人が増え、休日になると駐車場の外にまで車があふれている。また観光バスなどで来る人も増え、その大半は女性で下山後のトイレが混み合うほどである。そこで、飯山登

山口駐車場に隣接している市有地を駐車場として整備する考えはないのか。また女性トイレの増設についての考え方を伺いたい。

登りはじめから下山までの所要時間が三時間程度のコースであるので現状で

属する部の出先機関、次に最寄りの避難所の順序で参集するよう定めている。マニュアルの実効性を把握するため、本年度中に職員参集訓練を実施し、改善点等の修正をしていきたい。

治会周辺の幹線排水路の調査、検討結果について。
②土器町西五丁目の丸亀橋西詰め地域の用排水路の排水能力調査について。
③土器町国道十一号から産砂までの地域の排水対策について。

土器町三地区の排水対策について

大前議員 土器町三地区の排水対策について、平成十九年度に関係四課で協議された結果についてお伺いしたい。

①土器町東八丁目の二軒茶屋自

然の初動マニュアルは全職員に配布しており、このマニュアルは本市において危機管理上重要なものと認識している。勤務時間外における地震災害等の初動期の体制を早急に確保するため、市庁舎から三キロメートル以内に居住する職員のうち、総務部、企画財政部からあらかじめ職員を指名し、庁舎へ参集するよう指示している。災害対策本部が設置されるまでの間、指名された職員が必要な業務を行い、それと並行して本部長を始めとす



土器町にある産砂雨水排水ポンプ場

先の清水川の水位が上昇し、河川としての排水機能が働かず、内水氾濫を起こし、浸水被害を助長している。県など関係機関と協議し、雨水が滞留することなく浸水被害を軽減できる手段を総合的に検証して、効率的、効果的な対策をしていく必要がある。

③小規模排水路から幹線水路に至るまでの用排水路の断面に不足が生じており、水路延長が長く、住宅が密集しているため、長期間にわたり多額の改修費用が必要となる。今年度より特に支障となっている箇所から部分的改修を実施していく。

A 生活環境部
長 本市では、丸亀市環境基本計画に基づく丸亀市環境保全率先実行計画を策定し、平成十八年度を基準として平成二十三年度における温室効果ガスの二パーセント削減に取り組んでいます。市が率先し

トルの通勤を週二日自動車から自転車に変えると、年間約百八十五キログラムのCO₂の削減が可能となり、経費も節約できる。また運動にもなり体調管理もできる。そこで、遠距離通勤者は自動車以外に手段がないが、例えは、自転車、徒歩、コミュニティバスの利用や、自動車の相乗りをするなどといった方法のできる職員が、週に一度からでもこの通勤法を始めていく考えはないのか伺いたい。

るものであり、この計画の対象はすべての事務及び事業である。取り組みとしては、電気、ガス、ガソリン、用紙、水道の各使用量や可燃ごみの削減について数値目標を定めて実行することにより、この計画を実行すること

止への取り組みが重要であり、できることから実行していく大切さを認識できるものと考える。また、議員ご提案のコミュニティバスや自転車、徒歩通勤は、実践している職員も多く、環境にダメージを与えず、健康づくりの一環として他の職員にも検討するよう呼びかけていただきたい



一人ひとりが環境問題に取り組みます

て環境に配慮した行動を実行するものであります。この計画の対象はすべての事務及び事業である。取り組みとしては、電気、ガス、ガソリン、用紙、水道の各使用量や可燃ごみの削減について数値目標を定めて実行することにより、この計画を実行することにより職員自身も地球温暖化防止への取り組みが重要であり、できることから実行していく大切さを認識できるものと考える。また、議員ご提案のコミュニティバスや自転車、徒歩通勤は、実践している職員も多く、環境にダメージを与えず、健康づくりの一環として他の職員にも検討するよう呼びかけていただきたい



四国職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)

(提出先)
内閣総理大臣

厚生労働大臣
行政改革担当大臣

衆議院議長
参議院議長

平成二十年六月十八日
丸亀市議会

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。
平成二十年六月十八日

独立行政法人雇用・能力開発機構 (四国職業能力開発大学校)の 存続を求める意見書

現在、雇用・能力開発機構は、独立行政法人整理合理化計画により設置された「雇用・能力機構のあり方検討会」において機構の存廃が議論されている。

本市にある「四国職業能力開発大学校」は産業の基盤となる実践的技能を持つ若年者の人材養成・供給や中小企業に対する高度な在職者訓練の実施等、ものづくりの基盤を強化する重要な役目を担い、地域の活性化に寄与している。

また、社会で活きる「美学融合のものづくり力」を養成するため、四国内の民間企業と共同研究・製品開発を行い、四国全域に貢献している。

さらに本市においても、大学校の先生方には高度な技術、知識を持つ委員として様々な審議会に参画していただき、様々な提言をはじめ、市政に貢献していただいている。

については、「四国職業能力開発大学校」の地域における役割と貢献を考慮し、独立行政法人雇用・能力開発機構を存続する

要望する。

妊婦に優しい 環境づくりを



元気な子に育ってね、母からの願いです

A 健康福祉部長 母子の健康や子育ての不安解消を図るために、相談事業や健診事業、健康診査費の助成等の実施や、厚生労働省の妊婦に優しい環境づくりへの配慮のため交付しています。このバッジを着けた人を見かけた時は、公共交通機関で席を譲る、近くでの喫煙を控えるなどみんなで協力しましょう。

※マタニティバッジ

丸亀市内の公共施設や一部民間の車いすマークの駐車スペースに妊娠二十四週以上の妊婦も駐車できるようになります。

A 都市経済部長 現在建設中のゆめタウン丸亀は、複合大型

■横川議員 救急搬送をされながら病院への受入れを断られた妊婦が、必要な治療を受けられず死産したという報道があり、全国的に問題となっている。本市では、妊婦が安心して子どもを産み、育てる環境づくりをどのように方法で対応しているのか伺いたい。

A 健康福祉部長 母子の健康や子育ての不安解消を図るために、相談事業や健診事業、健康診査費の助成等の実施や、厚生労働省の妊婦に優しい環境づくりへの配慮のため交付しています。このバッジを着けた人を見かけた時は、公共交通機関で席を譲る、近くでの喫煙を控えるなどみんなで協力しましょう。

■横川議員 救急搬送をされながら病院への受入れを断られた妊婦が、必要な治療を受けられず死産したという報道があり、全国的に問題となっている。本市では、妊婦が安心して子どもを産み、育てる環境づくりをどのように方法で対応しているのか伺いたい。

また、生後二ヶ月以内の赤ちゃんを助産師会と連携して訪問し、母子の成長、母親の育児不安の解消に取り組んでいる。子育て支援事業は、母子保健推進員や母子愛育班などの協力により数多く実施している。

※マタニティバッジ 外見から妊婦とわかりにくい妊娠初期の女性への配慮のため交付していま

大型店出店に伴う 交通対策について

■尾崎議員 平成十九年改正

都市計画法が施行され、床面積一万平方メートル以上の大規模集客施設の郊外への出店が原則禁止されることになり、法施行前の駆け込み出店が増えている。

本市においても、現在城坪校区にゆめタウン丸亀が建設中である。小学校の通学路にかかるため、子どもの安全を第一に考えてほしいがどのような交通対策を立てているのか。また、青少年健全育成のための対策について伺いたい。

※マタニティカード

丸亀市内の公共施設や一部民間の車いすマークの駐車スペースに妊娠二十四週以上の妊婦も駐車できるようになります。

■三木議員 城乾小学校の新築後三十六年が経過し、施設の老朽化が進んできている。プールの水も循環浄化装置が設置されていないため、消毒剤の投入により水質を維持している。また脱衣所もないことから、子どもたちは教室で水着に着替え、運動場を渡つてプールに行き、泳いだ後、帰りもそのまま教室に戻るといった状況である。合併特例債を活用すれば早急に改築できると考えるが、今後の整備計画について伺いたい。また



市内でも大型店の建設が進んでいます

ショッピングセンターとして香川県が策定した大規模小売店舗の立地に関するガイドライン等に基づき、具体的な地域貢献計画を策定することと

城乾小プール 早急な改築を



みんなわくわく楽しいね

■三木議員 城乾小学校の新築後三十六年が経過し、施設の老朽化が進んできている。プールの水も循環浄化装置が設置されていないため、消毒剤の投入により水質を維持している。また脱衣所もないことから、子どもたちは教室で水着に着替え、運動場を渡つてプールに行き、泳いだ後、帰りもそのまま教室に戻るといった状況である。合併特例債を活用すれば早急に改築できると考えるが、今後の整備計画について伺いたい。また